

労働戦線 NOW



15 春闘総括の評価と課題

—60 年目の異例な展開

労働法制破壊、戦争法案阻止で新たな共同

青山 悠

2015 春闘が総括シーズンに入った。獲得水準は昨年実績を上回ったものの、ベア（ベースアップ）は 0.69 % 程度で、約 3 % の物価上昇分を確保できず、実質賃金の長期マイナスに歯止めはかからなかった。

また大企業の高収益下でピケティ流の「格差拡大」にも課題を残した。こうしたなかでも中小、非正規春闘は、人手不足も背景に新たな前進を見せたのが特徴である。

一方、派遣法改悪案や残業代ゼロ法案など労働法制破壊阻止では連合、全労連、全労協とも一致して運動を展開。安倍政権の戦争法案阻止でも連合加盟組織の多い平和フォーラムと全労連、全労協と民主、共産、社民などが一点共同を拡大させているのも特徴だ。

■異例の連合春闘と妥結へ「負」の影

春闘 60 年目の 15 春闘は異例のスタートとなり、連合の妥結結果にも負の影を落としている。連合は春闘で物価分 3 % のうち、消費増税分 2 % は社会保障費の国民負担の分かち合いとして経営側に求めず、ベア 2 % 以上（定昇 2 % 別）を設定した。春闘史でも異例の「ベア満額獲得しても物価以下」となり、当初から実質賃金のマイナスに加担し、労働組合の社会的責任が問われた。

連合の回答平均（6月1日）は 6481 円（2.23 %）で昨年より 500 円増、0.15 % 増で、

当初の「過去最高」といわれた大手先行回答より低下している。中小は昨年より 326 円増の 4584 円（1.90 %）である。

連合の古賀会長は回答結果について「要求すべてを満たしてないが、月例賃金の継続的で一層の引上げに道筋をつけた」と評価した。また 13 年ぶりに統一的要求 6000 円以上を掲げ、春闘相場の形成役とされた金属労協議長で自動車総連の相原会長も「昨年より歩幅の大きい一歩を踏み出し、賃上げを波及させ日本経済に賃金上昇を組み込ませる道筋をつけた」と評価した。

産別では自動車のトヨタが 02 年以降で最高のベア 4000 円（昨年比 1300 円増）、定昇込みで 1 万 1300 円（3.2 %）を獲得した。日産はベア 5000 円（昨年比 1500 円増）、定昇込み 1 万 1000 円（3.1 %）を確保した。ただし要求は統一したが、単組優先で回答はばらけた。

電機は産別統一闘争の力を示し、98 年以来最高の 3000 円（昨年比 1000 円増）を獲得した。交渉では経営側が物価分を賃上げ根拠と認めつつも、消費増税分を除く 1 % とし、2 ~ 3 % を主張する労働側との溝は埋まらなかった。実質賃金をめぐる労使攻防の象徴といえる。

中小金属の JAM は昨年を 405 円上回る 5530 円の水準である。UA ゼンセンは産別妥結権を生かして、ベア満額獲得組合を先行させ、正規、非正規とも均等待遇で成果をおさめた。

昨年を上回る回答の背景には、25 年ぶりの

高い物価上昇率や大企業の好業績、人手不足に加え、政労使合意による「賃上げに最大限の努力」も大手の回答に反映したとされている。

■コンマ以下のベアで実質賃金マイナス

春闘総括の論点となるベア水準の第一の問題は、物価分をクリアできず、実質賃金は長期にわたってマイナスになっていることだ。

14年度の物価上昇率は2.9%と予測されている。連合回答はベア0.69%、(2039円)で、物価分以下である。昨年と同一組合でみても、ベアは1947円で昨年より607円増、0.2%の増加にとどまっている。しかも昨年の物価は0.9%で、ベアは0.4%だったが、今春は物価2.9%で、ベアは0.69%にとどまり、ベアの中身は昨年より低い。先行相場とされたトヨタのベア4000円(昨年比1300円増)も1.1%であり、電機のベア3000円(昨年比1000円増)も約1%(大手は0.6%前後)であり、いずれも実質賃金はマイナスとなっている。

春闘で実質賃金が連続マイナスに転落するのは、97年の消費税増税5%からで同年8月からの20カ月間下落。その後、経団連が「賃上げは論外」を主張した02年から、実質賃金は22カ月連続下落のワースト記録となった。今春3月もマイナスとなり、23カ月連続下落し、14年度は3.0%減とワースト記録を更新。個人消費停滞と経済の好循環に反する結果となった。4月の実質賃金も0.1%増にとどまっている。

春闘では、長期にわたり物価分確保をミニマムとしてきた賃上げの岩盤は守るべきだ。

■財界許容以下のベア水準

労使関係からみて今春闘の第2の問題は、ベ

ア0.69%の水準は財界の許容範囲ないし、それ以下ではないかということである。

経団連の榊原会長は春闘前から昨年を上回る回答を表明しつつ、実質賃金にかかわる物価分については消費増税2%抜きの1%程度としていた。ベア回答は経営側が主張した1%より低いコンマ以下の低水準となった。

しかも経団連は春闘で「ベアは賃上げの選択肢の1つ」とし、一時金や諸手当改定も賃上げとしていた。一時金の高額回答に比べ、ベア抑制路線が目立っている。

他方、連合もベア要求は消費増税抜きの2%以上とし、春闘史でも異例の実質賃金マイナスの自粛要求を設定した。古賀会長は「実質賃金確保を要求してないのだから、クリアできないのは当たり前」と記者会見で冷淡に答えた。ベア獲得組合も全体の38%にとどまっている。

経団連の榊原会長は回答について「経済好循環の力強い原動力になる」と評価し、政府の甘利経済再生相は「90点」と賞賛した。政労使で物価分以下の自粛ベアを評価してよいのかどうか。「春闘を最も有効活用したのは経営側だった。『ものわりのよい』労組は、経営側の主張を広く受け入れてきた」と篠田徹早稲田大教授は連合総研の雑誌に書いている。

今後、日銀は原油安から物価上昇率が消費税分抜きで0~0.5%に下がっても、上昇基調は変わらないと予測している。円安などから食料品などの値上げは目白押しだ。加えて消費増税しても社会保障は3900億円削減など福祉後退が目立ち、家計の苦しさが続くのは必至である。連合など労働組合の社会的責任が問われている。

■過去最高のベアか？

春闘の回答評価にかかわって、マスコミの多

くが「過去最高」と表現し、「本当に今年の賃上げが過去最高？」と報道への疑問の声も聞かれた。新聞記事は現行要求方式となった02年以降という但し書きをつけてはいるが、中には但し書きを付けない大手紙もある。春闘史からみると不正確であり、過剰評価といえよう。

報道では「春闘 最高ベアの波」(読売)、「賃上げの春再び ベア最高相次ぐ」(日経)、「ベア 過去最高相次ぐ」(産経)など、安倍政権を評価するメディアは1面トップではしやぎ、朝日、毎日、東京は左扱いを含め「ベア昨年超え相次ぐ」「ベア最高相次ぐ」とやや控えめだ。同じベアでも、「過去最高」と「昨年超え」では大違い。

検証すると、トヨタの賃上げは定昇相当分を含めて1万1300円(3.1%)だが、70～80年代の妥結はもっと高かった。自動車でピークとされる74年の大手11社の妥結額は2万5911円(定昇込み30.8%)だった。当時の総評など春闘共闘の妥結結果は34.0%、同盟も33.1%、労働省統計で32.9%だ。同年の物価上昇率20.9%を上回り、定昇を約2%としても、実質賃金を十分確保していたのである。

02年と比較しても、自動車などはベア500円程度を要求したが、経団連は「ベアは論外」として、組合もベアゼロで妥結。ゼロと比較して「過去最高」は間違いというべきだ。

電機も98年との比較だが、97年までの標準労働者1万3000円の要求を、98年から35歳標準労働者ベア7000円へと、純ベア方式に変更させた。今春闘の30歳・研究・開発職との比較は不正確といえる。ちなみに電機の最高は74春闘の2万6099円(33.68%)である。

「過去最高」という事実と反する報道は異常であり、実質賃金マイナスの回答の問題を隠し、

アベノミクスへの無責任な応援歌といえないか。

■中小、非正規春闘に新変化

15春闘では中小、非正規労働者の賃上げなどで新たな展開もみられた。

中小・下請に対する公正取引を自動車総連が部工会など業界団体に要請したのは初めてである。また春闘後半には大企業を優遇するアベノミクスの欠陥是正へ、中小への賃上げ波及について初めて政労使会議を開催。円安による材料費高騰分を大企業の納入価格に転嫁することなどで合意した。しかし、中小の労使交渉には、ほとんど効いてないとの冷淡な声も聞かれた。

闘争体制ではJAMが組合専従者のいない単組を含め1800全組合にベア獲得交渉資料を初めて配布して共闘を強化。フード連合は相場形成へ初めて産別内に約20組合で共闘先行組合会議を設置し、ベア獲得組合を増加させた。電機は格差是正へ中堅・中小の一部が大手の3000円を上回る回答を獲得している。

非正規春闘で連合は時給で昨年より5.33円高い16.76円増を獲得。UAゼンセンは正規とパート、契約社員の同時決着を産別妥結承認の原則とし、ベア約1600円増の均等改善を実現している。KDDIは一律4800円増を確保した。

人手不足も背景に賃金の底上げが前進しているのが特徴である。同時に非正規労働者を組織化し、組合役員としていることも正規、非正規との同時、同水準解決への成果となっている。

■分配是正へ「及び腰」春闘脱皮を

春闘では分配のゆがみ・格差是正も大きな課題となった。

大企業の15年3月期の経常利益はトヨタの20%増など8.6%と過去最高。内部留保も285

兆円と増大し、株主配当もトヨタの21%増などを含め全体で7%増と過去最高だ。トヨタの役員賞与は34%増である。他方、働く者のベアが0.69%では、ピケティ氏が『21世紀の資本』で指摘した資本収益率と労働所得伸び率との格差と不平等の拡大となろう。

ピケティ氏は格差拡大の一要因に「労働組合の弱体化」もあげている。東大元教授の田端博邦氏もピケティ氏の指摘した格差は正には、グローバルな累進資本課税のほか、「労働運動、政党の活動や賃金交渉強化への労使関係の変革と公共政策の拡大などが必要だ」と語っている。今春闘では連合、金属労協などが内部留保の増大に対し、分配の是正などの活用を公然と求めているのも新たな動向である。

来年の16春闘は物価上昇率0.8%、実質経済成長率は2.4%程度、大手の経常利益は10%増と予測されている。デフレ脱却と経済の好循環のためには内需の6割を占める個人消費の拡大がカギである。

連合の金属、化学などの産別幹部から「及び腰」、「臆病になり過ぎ」と指摘される運動を改め、10年間もベア春闘をさぼり続けた「リハビリ春闘」の脱皮が課題だ。そのためには毎年のベア春闘を発展定着させ、分配のゆがみは正に迫る社会的な春闘構築が求められている。

来日したアメリカのAFL・CIOのトラムカ会長も連合との定期協議で、賃上げを軸とする経済、社会、政治の変革を強調している。

■全労連は2万円以上、政策ストも

全労連・春闘共闘は2万円以上(5%強)を設定した。生計費原則の賃金闘争の再構築を重視し、昨年の1万6000円に4000円を上乗せした要求となり、1999年の3万5000円以降、2

番目に高い水準となる。

要求根拠は実質賃金の確保へ向け、過年度物価上昇と消費増税など3%程度を踏まえて1万円を設定。それに底上げ1万円の合計としている。時間額は物価分33円プラス底上げ100円として150円を設定した。

全労連は今春闘で連合より1週間早い集中回答を設定した。回答は集計ごとに前年プラスの傾向を見せているが、5月29日では6158円(2.07%)となり、昨年より57円マイナス、率で0.02%マイナスだが、最終的には昨年を上回ると見られている。産別ではJMIUが3万円以上の要求を掲げ、6625円(2.33%)で昨年比375円プラスなど、12産別が昨年実績期を超えている。検数労連は全国港湾ストを背景に4000円の引き上げを実現している。

たたかいでは、春闘ヤマ場の3月12、13日に大幅賃上げと労働法制改悪反対、安倍「暴走」政治ストップ・戦争する国づくり反対を掲げて、全労働者決起の中央集会やストを含む統一行動・国民共同の大行動として50万人総行動をめざし約35万人が参加した。残業代ゼロなど労働法制破壊阻止の政策ストも追求したが、JMIUが3月ストで職場決議を政府に送ったほかは、全体的には不十分な状況だ。今後、重要段階での争議行動が課題となっている。

新たな取り組みでは、春闘独自課題で単産・地方代表者会議を開催したほか、春闘決起集会で初めて全労協議長が連帯あいさつを表明。雇用共同アクションとJAL不当解雇撤回支援共闘の春闘への前進をみせた。官民共闘も強まり初めて共同して東京駅で宣伝行動も展開された。

スト権確立は50.5%、スト実施は13.2%にとどまる。連合を含め春闘10年間の停滞は全労連春闘にも影響しており、春闘再構築へ産

別・地方の運動のばらつき克服など、組織全体の強化・拡大が今後の重要課題となっている。

■労働法制改悪へ共同

労働法制の歴史的な改悪となる「残業代ゼロ」（高度プロフェッショナル制度）法案や「生涯派遣で低賃金」の派遣法改悪案が国会で大きな争点となっている。また政府の規制改革会議の「解雇の金銭解決制度」も争点となり、連合と全労連、全労協などの共同闘争が前進している。大改悪の内容をみると――。

《「生涯派遣で低賃金」へ大改悪》

派遣法改定案は派遣を「業務」から「人」に変更し、現行の原則1年・最長3年の期間制限を撤廃。有期派遣の場合、派遣先は過半数組合などの意見を聞けば、労働者か、課を変えれば3年ごとに何年でも派遣が可能となる。また派遣元に無期雇用される場合は、期間制限をなくし永続的な派遣労働も可能だ。その結果、企業は派遣労働を永久的に利用できるようになる。「派遣は臨時・一時的な働き方」との文言も挿入されたが、実質は「生涯派遣で解雇しやすく、低賃金」の派遣へと変質し、常用代替防止の原則が覆され、派遣自由化への大改悪となる。

《「残業代ゼロ・定額働かせ放題」へ大改悪》

残業代ゼロ法案の問題は、8時間労働の適用を除外することだ。対象は金融商品の開発やアナリストなどの職務で、平均年収の3倍相当以上（告示で1075万円以上）とし、導入には労使委員会の設定と本人同意を要件としている。

問題は、労働時間の適用除外の結果、24時間働かせても、休憩や残業という概念がなくなり、経営側は現行の残業代25%、60時間以上50%、深夜割増（残業25%＋25%）、休日手当35%などの割増賃金の支払義務が免除され

る。当初、賃金は「成果で評価し、労働時間と切り離す」とされていたが、労働側が反対し、法案からは削除された。しかし労働時間の適用除外の結果、年収要件を上回るような給与減少も試算され、実態は「定額働かせ放題」となる。

また、健康確保措置も非常に不十分な内容だ。法案は①一定の休息時間保障、②1カ月、3カ月の健康管理時間（職場内外で仕事をした時間）の抑制、③4週間に4日以上かつ年間104日以上の上休日保障―の3つを設定。全部を要件とするならまだしも、一つだけを選ぶ仕組みであり、長時間労働の歯止め策にはならない。

最悪のケースを想定すれば、①では、年365日働かせることも可能。②では、一日24時間働かせても構わないことになる。③では、月24日間24時間労働も可能となる。実態は際限のない長時間労働となり、「過労死促進法」にもなりかねない。さらに裁量労働の拡大で残業代ゼロの拡大も提起している。

経団連の榊原会長は法案成立前から「年収要件の緩和や職種を広げる方向」を表明しており、将来導入要件を緩めて対象者を広げれば、さらに弊害は深刻化することは必至とみられている。

《日弁連が訪米W・E調査し警告》

日弁連は、「ブラック企業」をまん延させるような労働時間規制の適用除外に対して、残業代ゼロ制度（ホワイトカラー・エグゼンプション制 W・E）のモデルとなった訪米調査を行い、警鐘を鳴らした。米国ではこの10数年の間に適用除外労働者が増え、労働時間も長くなっていると指摘。さらに使用者から不当にW・Eを適用されたとして、不払い残業代を求める集団訴訟が頻発しており、数千万ドルの高額和解も出てきているという。オバマ大統領は2014年4月、「時代遅れの規定のため、数百万

人の米国人が時間外賃金を保障されていない」
として、その見直しを労働長官に指示した。

日弁連は米国では W・E 規制強化を進めていると指摘し、日本の「残業代ゼロ法案」に反対を表明している。

《違法解雇の自由化へ》

違法解雇の金銭解決制度は規制改革実施計画を経て、来春に法案化するとみられている。3月の意見書では、解雇の金銭解決について「訴訟の長期化や有利な和解金の取得を目的とする紛争の回避」として、経営側のリスク回避と労働者の解雇訴訟を敵視しているのが特徴である。

問題は、労働者による申し立てのみに限定するとしているが、将来、経営側にも間口が広げられることにならないか、さらに解雇無効のケースも金銭解決で合法化され、不合理な解雇や組合のリーダーに対する不当解雇を助長させないかなど、疑問はつきない。

■連合、全労連、全労協が初の国会共同デモ

労働法制の争点法案はいずれも「ゾンビ（呪われた）」といわる悪法だ。派遣法案は2回も廃案とされ、今回で3度目の審議。残業代ゼロ制度は、第一次安倍政権の2007年に労働界などの強い反対で葬り去られたいわくつきの制度。違法解雇の金銭解決制度も第一次安倍政権の2006年に労働界や法曹界から批判され、葬り去られていたものだ。

労働法の危機であり、日本労働弁護団などが5月14日に開催した集会には2500人が参加し、連合、全労連、全労協などが初めて国会共同デモを展開した。連合は5、6月にも悪法阻止を掲げて国会座り込みを行っている。全労連、全労協や日弁連、労働弁護団なども一致して悪法

阻止へ共同した運動を強めている。

■戦争法案阻止へ新たな総がかり共同

戦後最悪の安倍政権に「NO」を突きつけ、速やかな退陣を迫る各界共同の集会とデモが全国各地で展開されている。3月22日には、東京で反原発や改憲反対などに取り組んでいる労組と市民グループが主催し、1万4000人が参加した。構成は反原連と、全労連などでつくる「原発をなくす全国連絡会」、NPO法人アジア太平洋資料センター（PARC）の3団体が事務局を担当。19団体が実行委員会に参加し、26団体が賛同に名を連ねている。

「スゴイ!」「よく集まった」と参加者。安倍政権の戦争法案阻止を掲げた「平和といのちと人権を! 憲法集会」が5月3日、横浜で開かれ、3万人以上が参加した。平和フォーラム、全労連、全労協や民主、共産、社民など初めての一点共闘の大集会。大江健三郎氏らが「戦争改憲反対の声を上げよう」「ひとつになろう」と呼びかけた。実行委員会は「戦争させない1000人委員会」「解釈で憲法9条を壊すな! 実行委員会」「憲法を守り・生かす共同センター」で、5～6月も総がかり行動を展開している。連合は安全保障関連法案や日米ガイドラインに対し、初めて「容認できない」「反対」と決定したが、問われているのは行動である。

安倍政権の「暴走」政治に対抗して、中央、地方で反撃の新たな総がかり共同が拡大している。歴史的なたたかひの時代。平和は労働運動の礎であり、労働運動の奮起と国民的共同闘争の拡大が期待されている。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)